



上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8336

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 石川 誠

TEL (048) 641-6111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,096	4.3	9,358	24.5	5,769	36.5	184.19
16年9月中間期	30,780	1.3	7,518	21.3	4,227	45.4	134.54
17年3月期	63,730		14,846		8,057		255.72

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 31,323,160株 16年9月中間期 31,419,349株 17年3月期 31,373,310株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	25.00	-
16年9月中間期	25.00	-
17年3月期	-	50.00

(注) 17年9月中間期中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	3,061,389	128,561	4.2	4,104.63	9.28
16年9月中間期	2,982,890	113,528	3.8	3,623.32	9.12
17年3月期	3,021,077	120,175	4.0	3,836.41	9.27

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 31,321,005株 16年9月中間期 31,332,668株 17年3月期 31,324,941株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 434,451株 16年9月中間期 422,788株 17年3月期 430,515株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	63,800	17,300	10,000	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円94銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年11月15日付の公募増資に伴う増加株式数(2,700,000株)を考慮して算出しております。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	84,422	143,725	59,303	155,021	70,599
コ ー ル ロ ー ン	52,619	120,044	67,425	52,577	42
買 入 手 形	30,000	-	30,000	17,300	12,700
買 入 金 銭 債 権	18,185	25,862	7,677	23,774	5,589
商 品 有 価 証 券	1,052	753	299	435	617
金 銭 の 信 託	1,518	1,580	62	1,500	18
有 価 証 券	637,196	610,276	26,920	611,387	25,809
貸 出 金	2,166,561	2,008,727	157,834	2,089,619	76,942
外 国 為 替	1,952	4,136	2,184	1,639	313
そ の 他 資 産	13,986	10,924	3,062	13,613	373
動 産 不 動 産	35,420	35,451	31	35,434	14
繰 延 税 金 資 産	7,888	14,481	6,593	11,807	3,919
支 払 承 諾 見 返	26,391	27,712	1,321	26,949	558
貸 倒 引 当 金	15,806	20,786	4,980	19,982	4,176
資 産 の 部 合 計	3,061,389	2,982,890	78,499	3,021,077	40,312
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,842,543	2,759,752	82,791	2,804,592	37,951
譲 渡 性 預 金	1,560	8,610	7,050	4,610	3,050
コ ー ル マ ネ ー	7,472	17,769	10,297	8,165	693
借 用 金	27,967	27,500	467	27,983	16
外 国 為 替	132	167	35	90	42
そ の 他 負 債	14,878	16,209	1,331	16,667	1,789
賞 与 引 当 金	1,313	1,277	36	1,318	5
退 職 給 付 引 当 金	5,455	5,176	279	5,423	32
再評価に係る繰延税金負債	5,112	5,185	73	5,100	12
支 払 承 諾	26,391	27,712	1,321	26,949	558
負 債 の 部 合 計	2,932,828	2,869,361	63,467	2,900,902	31,926
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	36,690	36,690	-	36,690	-
資 本 剰 余 金	29,302	29,301	1	29,301	1
資 本 準 備 金	29,301	29,301	-	29,301	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	42,526	34,420	8,106	37,592	4,934
利 益 準 備 金	10,082	10,082	-	10,082	-
任 意 積 立 金	25,019	18,433	6,586	18,433	6,586
中間(当期)未処分利益	7,424	5,904	1,520	9,076	1,652
中間(当期)純利益	5,769	4,227	1,542	8,057	2,288
土 地 再 評 価 差 額 金	7,514	7,621	107	7,496	18
株 式 等 評 価 差 額 金	14,251	7,164	7,087	10,797	3,454
自 己 株 式	1,724	1,671	53	1,704	20
資 本 の 部 合 計	128,561	113,528	15,033	120,175	8,386
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,061,389	2,982,890	78,499	3,021,077	40,312

- 注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6.不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～20年  |
- 7.外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,524百万円であります。
- 9.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 10.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- 11.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12.当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
- 13.外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定

する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額は20,057百万円であります。
16. 動産不動産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。
17. 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,556百万円、延滞債権額は43,397百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は89百万円あります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,616百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,658百万円あります。なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,957百万円あります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 2,943百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 2,829百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券104,155百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は2,455百万円あります。
24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は45百万円、繰延ヘッジ利益の総額は229百万円あります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,500 百万円が含まれております。
27. 1株当たりの純資産額 4,104円 63銭
28. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、14,268百万円であります。
29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下 33. まで同様であります。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	1,052
当中間期の損益に含まれた評価差額	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち 益	うち 損
地 方 債	5,313	5,354	41	41	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち 益	うち 損
株 式	35,300	55,675	20,374	20,856	481
債 券	471,355	473,209	1,854	3,884	2,030
国 債	256,378	256,355	22	1,269	1,291
地方債	103,428	104,238	809	1,313	503
社 債	111,547	112,615	1,067	1,302	235
そ の 他	95,819	97,538	1,719	2,213	493
合 計	602,475	626,423	23,948	26,954	3,005

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア．期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ．期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債9,696百万円を差し引いた額14,251百万円が、「株式等評価差額金」に計上されております。

30. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

該当ありません。

31. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
132,409	571	1,035

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	10,790
事業債(私募債)	10,790
子会社・子法人等株式	352
子会社・子法人等株式	352
その他有価証券	5,686
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,677
投資事業組合等	3,009

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	59,660	223,251	160,164	46,237
国 債	25,143	108,849	78,091	44,271
地方債	4,108	46,145	59,296	-
社 債	30,407	68,255	22,776	1,966
そ の 他	9,847	41,116	21,170	14,650
合 計	69,507	264,367	181,334	60,888

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	1,518
当中間期の損益に含まれた評価差額	-

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、209,779百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが193,866百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が242,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	32,096	30,780	1,316	63,730
資 金 運 用 収 益	25,399	24,671	728	49,707
(うち貸出金利息)	(21,310)	(20,807)	(503)	(42,027)
(うち有価証券利息配当金)	(3,983)	(3,776)	(207)	(7,480)
役 務 取 引 等 収 益	4,946	4,479	467	8,735
そ の 他 業 務 収 益	1,008	1,043	35	2,107
そ の 他 経 常 収 益	741	585	156	3,180
経 常 費 用	22,737	23,261	524	48,884
資 金 調 達 費 用	967	929	38	1,888
(うち預金利息)	(436)	(408)	(28)	(817)
役 務 取 引 等 費 用	2,046	1,933	113	3,915
そ の 他 業 務 費 用	949	1,199	250	2,127
営 業 経 費	17,808	17,469	339	34,620
そ の 他 経 常 費 用	965	1,729	764	6,333
経 常 利 益	9,358	7,518	1,840	14,846
特 別 利 益	589	12	577	37
特 別 損 失	192	442	250	933
税引前中間(当期)純利益	9,755	7,089	2,666	13,950
法人税、住民税及び事業税	2,404	1,487	917	4,400
法 人 税 等 調 整 額	1,581	1,375	206	1,492
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,769	4,227	1,542	8,057
前 期 繰 越 利 益	1,672	1,676	4	1,676
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	17	-	17	124
中 間 配 当 額	-	-	-	783
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,424	5,904	1,520	9,076

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり中間純利益金額 184円19銭

3.「特別損失」には、固定資産の減損損失170百万円を含んでおります。